

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 6 月16日
【事業年度】	第48期（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
【会社名】	鷹之台ゴルフ株式会社
【英訳名】	Takanodai Golf Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 康雄
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区横戸町1501番地
【電話番号】	047（484）3151
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 充生
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区横戸町1501番地
【電話番号】	047（484）3151
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 充生
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	169,656	168,201	168,179	168,529	158,399
経常利益 (千円)	69,327	67,217	68,514	76,583	69,589
当期純利益 (千円)	40,471	40,835	41,645	48,542	45,692
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,032,500	3,032,500	3,032,500	3,032,500	3,032,500
発行済株式総数 (株)	9,135	9,135	9,135	9,135	9,135
純資産額 (千円)	4,701,192	4,742,027	4,783,672	4,832,215	4,877,908
総資産額 (千円)	5,528,538	5,536,972	5,534,451	6,058,296	5,920,569
1株当たり純資産額 (円)	514,635.15	519,105.34	523,664.25	528,978.20	533,980.13
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	4,430.41	4,470.19	4,558.90	5,313.95	5,001.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.0	85.6	86.4	79.8	82.4
自己資本利益率 (%)	0.8	0.8	0.8	1.0	0.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	40,311	37,820	45,002	49,146	42,645
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	12,000	455,000	99,419
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	37,438	29,356	47,439	475,000	180,212
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	46,383	54,847	40,410	109,557	71,410
従業員数 (名)	2	1	2	1	2

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和6年に発足した大和スポーツ協会を母体に、昭和27年社団法人鷹之台カンツリー倶楽部が設立されました。同倶楽部は、その後ゴルフ公式競技にも利用され、名実ともにチャンピオンコースとして、自他ともに認められるに至りました。

しかし、同倶楽部のコース敷地のうち自己所有地は15%で、残りは借地が85%を占めていましたので、同倶楽部の正常運営を図るため、昭和44年同倶楽部の有志が発起人となり、正会員全員が株主となる鷹之台ゴルフ株式会社（当社）を設立し、当社がコース敷地の諸問題の解決に当たることになりました。

本目的のため設立以後、借地の買収を行ってまいりました。今後も地主の買い上げ要求に相応して買収を進めていく予定であります。

3【事業の内容】

当社は、所有土地のすべてを一般社団法人鷹之台カンツリー倶楽部に賃貸しており、その賃貸借契約の主な内容は下記のとおりです。

1．賃貸借物件	土地（ゴルフ場用地）
2．賃借人	一般社団法人鷹之台カンツリー倶楽部
3．賃貸借期間	上記賃借人の存続する限り無期限
4．賃料算定基準	1反（991.73㎡）当たり320,000円（年額）
5．賃料の改定	原則として2年ごとに改定する。

4【関係会社の状況】

当社は、子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2	65.55	7.00	3,685

（注）平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における当社の業績は、売上高は、前年同期対比6.0%減の158,399千円を計上いたしました。

売上原価は、ゴルフ場用地のうち借地部分の地代及び当該用地に係る固定資産税等であり、前年同期対比0.0%減の58,583千円となり、売上総利益は前年同期対比9.2%減の99,816千円となりました。

次に販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、前年同期対比17.0%減の67,163千円となり、営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年同期対比9.1%減の69,589千円となりました。また、税引前当期純利益は、前年同期対比9.1%減の69,589千円となり、当期純利益は、前年同期対比5.8%減の45,692千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社のキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高109,557千円に対して71,410千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業収入158,631千円に対し営業支出89,763千円となり、利息の受取額8,146千円を加え、利息の支払額5,887千円及び法人税等の支払額28,481千円等を差し引いた結果、前年同期対比13.2%減の42,645千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期の投資活動によるキャッシュ・フロー455,000千円の支出に対し、当事業年度は99,419千円の収入となりました。これは、貸付金の回収による収入100,000千円と土地の取得による支出580千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期の財務活動によるキャッシュ・フロー475,000千円の収入に対し、当事業年度は180,212千円の支出となりました。これは長期借入金の返済による支出184,212千円及び週日会員からの長期預り金による収入12,000千円と週日会員預託金返還による支出8,000千円によるものです。

2【売上高の状況】

当期における売上実績は、次のとおりであります。

区分	売上高（千円）	前年同期比（％）
土地賃貸料	158,399	94.0
合計	158,399	94.0

3【対処すべき課題】

安定した賃貸収益を得るため土地を確保できるように努めることであります。

4【事業等のリスク】

当社の売上高は、一般社団法人鷹之台カンツリー倶楽部へのゴルフ場用地の土地賃貸料がすべてであります。したがって、一般社団法人鷹之台カンツリー倶楽部の運営収入の動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

土地の賃貸契約

相手先	契約内容	契約期間
一般社団法人鷹之台カンツリー倶楽部	ゴルフ場用地の賃貸	当初取得時から10年間、その後は定期的に更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当事業年度末の総資産は5,920,569千円であり、前事業年度末に比べ137,727千円減少いたしました。

当事業年度末の総負債は1,042,660千円であり、前事業年度末に比べ183,419千円減少いたしました。

また、当事業年度末の純資産総額は4,877,908千円であり、前事業年度末に比べ45,692千円増加いたしました。

これは当期純利益相当額の増加であります。

(2)経営成績

当事業年度の売上高は前年対比6.0%減の158,399千円となり、営業利益は前年対比17.0%減の67,163千円となりました。

次に経常利益は前年対比9.1%減の69,589千円となり、その結果、税引前当期純利益から法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は前年対比5.8%減の45,692千円となりました。

また、1株当たりの当期純利益は5,001.92円、自己資本利益率は0.9%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当事業年度において現金及び現金同等物の期末残高は38,146千円減少し、71,410千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは42,645千円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は営業収入158,631千円、地代及び固定資産税58,583千円、人件費7,052千円、その他の営業支出24,127千円、利息の支払額5,887千円、法人税等の支払額28,481千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは99,419千円の現金及び現金同等物の増加となりました。その内訳は、有形固定資産の取得による支出580千円、貸付金回収による収入100,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは180,212千円の現金及び現金同等物の減少となりました。その内訳は長期借入金の返済による支出184,212千円、長期預り金による収入12,000千円、長期預り金による支出8,000千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中に営業に重要な影響を及ぼすような設備投資及び設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)		従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	合計	
本社 (千葉県花見川区)	不動産賃貸	ゴルフ場用地	3,369,183 (334,859㎡)	3,369,183	2

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000
計	16,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,135	9,135	該当なし	単元株制度は 採用していま せん。
計	9,135	9,135	-	-

(注)当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年5月1日 (注)	1,015	9,135	507,500	3,032,500	507,500	1,032,500

(注)株主割当 8:1 1,015株

発行価格 1株当り 1,000,000円

資本組入額 1株当り 500,000円

(6) 【所有者別状況】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	-	68	-	-	824	898	-
所有株式数（株）	-	189	-	1,530	-	-	7,416	9,135	-
所有株式数の割合（％）	-	2.1	-	16.7	-	-	81.2	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内 2 - 6 - 1	99	1.1
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2	90	1.0
日鉄住金物産(株)	東京都港区赤坂 8 - 5 - 2 7	45	0.5
(一社) 鷹之台カンツリー倶楽部	千葉県千葉市花見川区横戸町 1 5 0 1	45	0.5
(株)電通	東京都港区東新橋 1 - 8 - 1	45	0.5
三井物産(株)	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	45	0.5
損保ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿 1 - 2 6 - 1	45	0.5
日新製鋼(株)	東京都千代田区丸の内 3 - 4 - 1	36	0.4
メリルリンチ日本証券(株)	東京都中央区日本橋 1 - 4 日本橋一丁目ビルディング	36	0.4
Meiji Seika ファルマ(株)	東京都中央区京橋 2 - 4 - 1 6	27	0.3
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区神田美土代町 7	27	0.3
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町 2 - 1 0 - 2 6	27	0.3
三機工業(株)	東京都中央区明石町 8 - 1	27	0.3
山九(株)	東京都中央区勝どき 6 - 5 - 2 3	27	0.3
双日(株)	東京都千代田区内幸町 2 - 1 - 1	27	0.3
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 5 - 5	27	0.3
計	-	675	7.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,135	9,135	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,135	-	-
総株主の議決権	-	9,135	-

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の株主は、当社の土地貸付先である一般社団法人鷹之台カンツリー倶楽部の会員であります。ゴルフ場敷地にはまだ借地が多く、当社は同敷地内の土地を買収してゆくことが同倶楽部の正常運営を図るために必要であると考えております。

以上の点から、当社は利益配分の基本方針として、配当を行うよりも土地取得のために内部留保の充実を図って行く方針であります。

よって、当期の配当については、配当を行わないことといたしました。

なお、剰余金の配当についての決定機関は株主総会であります。

また、内部留保資金は、ゴルフ場敷地内の地主からの土地の取得資金として使用いたします。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小池 康雄	昭和12年10月12日生	昭和37年 小池酸素工業㈱入社取締役 昭和45年 同社常務取締役 昭和51年 同社専務取締役 昭和57年 同社代表取締役副社長 平成2年 同社代表取締役社長 平成14年 同社取締役会長 平成14年 小池酸素（唐山）有限公司董事長 平成21年 当社取締役 平成24年 小池酸素工業㈱取締役相談役 平成26年 小池酸素工業㈱特任相談役（現） 平成27年 当社代表取締役（現）	(注)2	9
取締役		関根 宏一	昭和17年1月13日生	昭和39年 日鐵商事㈱入社 昭和42年 関根床用銅板㈱入社 昭和62年 同社代表取締役社長 平成17年 当社取締役 平成17年 関根床用銅板㈱代表取締役会長 平成23年 同社取締役相談役（現） 平成25年 当社取締役（現）	(注)2	9
取締役		中村 公一	昭和24年9月30日生	昭和48年 山九㈱入社 昭和56年 同社取締役 昭和59年 同社常務取締役 昭和60年 同社代表取締役副社長 昭和61年 同社代表取締役社長 平成27年 当社取締役（現） 平成28年 山九㈱代表取締役会長（現）	(注)2	9
取締役		早川 豪郎	昭和20年3月20日生	昭和50年 興銀リース㈱入社 平成6年 同社資金部長 平成11年 同社営業事務部長 平成13年 興銀オートリース㈱常務取締役 平成18年 ㈱天賞堂 取締役経理部長 平成22年 同社取締役副社長 平成25年 当社取締役（現）	(注)2	9
取締役		石井 俊昭	昭和17年10月7日生	昭和40年 ㈱千葉銀行入行 平成元年 同行ニューヨーク支店長 平成3年 同行取締役総合企画部長 平成5年 同行取締役本店営業部長 平成6年 同行常務取締役 平成9年 同行取締役副頭取 平成16年 同行取締役会長 平成20年 同行顧問（現） 平成23年 当社取締役（現）	(注)2	9
取締役		豊川 圭一	昭和18年8月12日生	昭和41年 三菱信託銀行㈱入社 平成11年 同銀行専務取締役 平成12年 日本マスタートラスト信託銀行㈱ 代表取締役社長 平成17年 当社取締役 平成19年 学校法人新渡戸文化学園理事長（現） 平成21年 当社常勤監査役 平成27年 当社取締役（現）	(注)2	9
取締役		小松 充生	昭和26年12月30日生	昭和49年 ㈱千葉銀行入行 平成17年 ちば債権回収㈱ 常務取締役 平成19年 鷹之台カンツリー倶楽部副支配人 平成20年 鷹之台カンツリー倶楽部支配人(現) 平成20年 当社取締役（現）	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		金子 武彦	昭和17年4月8日生	昭和40年 富士通株入社 平成5年 富士通(株)理事 金融第二統括営業部長 平成7年 同社理事 京都支店長 平成9年 同社理事 関西営業本部長代理 平成11年 (株)富士通ラーニングメディア 代表取締役社長 平成27年 当社常勤監査役(現)	(注)4	9
監査役		岡部 恵一	昭和16年7月23日生	昭和39年 横浜ゴム(株)入社 平成2年 協機工業股份有限公司 総経理 平成7年 横浜ゴム(株) 工業品販売管理部長 平成10年 同社理事 平成11年 横浜ゴムMBM(株)代表取締役社長 平成27年 当社監査役(現)	(注)4	9
監査役		浜島 照佳	昭和19年1月24日生	昭和48年 浜島建設(株)代表取締役社長 平成6年 (株)浜佳 社名変更 代表取締役社長(現) 平成25年 当社監査役(現)	(注)3	9
監査役		林 孝明	昭和14年2月13日生	昭和39年 三井金属鉱業(株)入社 昭和46年 東洋亜鉛(株)入社 昭和60年 同社専務取締役 昭和63年 同社代表取締役社長 平成19年 同社取締役会長(現) 平成25年 当社監査役(現)	(注)3	9
計						90

- (注) 1. 取締役の小池 康雄、関根宏一、中村 公一、早川 豪郎、石井 俊昭、豊川 圭一は、社外取締役であります。常勤監査役の金子 武彦、監査役の岡部 恵一、浜島 照佳、林 孝明は、社外監査役であります。
2. 平成27年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成27年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成28年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的考え方

当社はコーポレートガバナンスについて法令の遵守及び経営の透明性の確保を基本理念として経営にあたっております。

(2) 施策の実施状況

社外取締役、社外監査役の状況

当社の社外取締役は6名であり、社外監査役は4名です。

業務執行

法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定し、これに基づいて業務を執行しております。

業務におけるリスクの把握及びリスク対応策についても取締役会で議論しております。

監査役監査は、監査役会が決定した監査計画に基づいて行われております。

内部統制の仕組み及び取組みの状況

監査役及び監査役会による監査を柱とし、経営監視体制を構築しております。

また、会計監査人による監査を実施しております。

会計監査人は、千葉第一監査法人であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

(4) 業務を執行した公認会計士

所属する監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務に係る補助者の構成
千葉第一監査法人	手島 英男	その他の監査従事者2名

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任し、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	2,415	-	2,484	-
計	2,415	-	2,484	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度及び当事業年度について該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社は、子会社及び関連会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第48期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、千葉第一監査法人により監査を受けております。

3．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容又はその変更等について、監査法人から情報を得ています。

また、適正な財務諸表等を作成するための社内規程の整備を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,557	71,410
未収入金	9,755	9,755
前払費用	61	61
繰延税金資産	2,551	2,390
流動資産合計	121,925	83,618
固定資産		
有形固定資産		
土地	1, 2 3,368,602	1, 2 3,369,183
有形固定資産合計	3,368,602	3,369,183
無形固定資産		
賃借権	2,112,768	2,112,768
無形固定資産合計	2,112,768	2,112,768
投資その他の資産		
長期貸付金	455,000	355,000
投資その他の資産合計	455,000	355,000
固定資産合計	5,936,370	5,836,951
資産合計	6,058,296	5,920,569
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 42,108	1 34,212
未払費用	9,929	10,083
未払法人税等	19,534	16,149
預り金	15	38
賞与引当金	601	602
流動負債合計	72,188	61,084
固定負債		
長期借入金	1 757,892	1 581,576
長期預り金	396,000	400,000
固定負債合計	1,153,892	981,576
負債合計	1,226,080	1,042,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,032,500	3,032,500
資本剰余金		
資本準備金	1,032,500	1,032,500
資本剰余金合計	1,032,500	1,032,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	537,215	582,908
利益剰余金合計	767,215	812,908
株主資本合計	4,832,215	4,877,908
純資産合計	4,832,215	4,877,908
負債純資産合計	6,058,296	5,920,569

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
賃貸料収入	168,529	158,399
売上高合計	168,529	158,399
売上原価		
支払地代	50,351	50,351
租税公課	8,236	8,232
売上原価合計	58,587	58,583
売上総利益	109,941	99,816
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,590	6,983
租税公課	8,911	11,038
事務委託費	8,400	8,400
その他	6,053	6,230
販売費及び一般管理費合計	28,956	32,652
営業利益	80,985	67,163
営業外収益		
受取利息	1,770	8,146
雑収入	227	293
営業外収益合計	1,998	8,440
営業外費用		
支払利息	6,399	6,014
営業外費用合計	6,399	6,014
経常利益	76,583	69,589
税引前当期純利益	76,583	69,589
法人税、住民税及び事業税	27,892	23,735
法人税等調整額	148	160
法人税等合計	28,040	23,896
当期純利益	48,542	45,692

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,032,500	1,032,500	1,032,500	230,000	488,672	718,672	4,783,672
当期変動額							
当期純利益					48,542	48,542	48,542
当期変動額合計	-	-	-	-	48,542	48,542	48,542
当期末残高	3,032,500	1,032,500	1,032,500	230,000	537,215	767,215	4,832,215

	純資産合計
当期首残高	4,783,672
当期変動額	
当期純利益	48,542
当期変動額合計	48,542
当期末残高	4,832,215

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,032,500	1,032,500	1,032,500	230,000	537,215	767,215	4,832,215
当期変動額							
当期純利益					45,692	45,692	45,692
当期変動額合計	-	-	-	-	45,692	45,692	45,692
当期末残高	3,032,500	1,032,500	1,032,500	230,000	582,908	812,908	4,877,908

	純資産合計
当期首残高	4,832,215
当期変動額	
当期純利益	45,692
当期変動額合計	45,692
当期末残高	4,877,908

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	168,756	158,631
地代及び固定資産税の支出	58,587	58,583
人件費の支出	6,260	7,052
その他の営業支出	23,173	24,127
小計	80,735	68,868
利息及び配当金の受取額	1,770	8,146
利息の支払額	6,092	5,887
法人税等の支払額	27,267	28,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,146	42,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	580
貸付金の回収による収入	-	100,000
貸付けによる支出	455,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,000	99,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	345,000	184,212
長期預り金による収入	20,000	12,000
長期預り金の返還による支出	-	8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,000	180,212
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	69,146	38,146
現金及び現金同等物の期首残高	40,410	109,557
現金及び現金同等物の期末残高	109,557	71,410

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

* 1

前事業年度(平成27年3月31日)

担保に供している土地の面積は77,145㎡であり、担保に供している債務の額は、次のとおりであります。

長期借入金	757,892千円
1年内返済予定の長期借入金	42,108千円

当事業年度(平成28年3月31日)

担保に供している土地の面積は77,145㎡であり、担保に供している債務の額は、次のとおりであります。

長期借入金	581,576千円
1年内返済予定の長期借入金	34,212千円

* 2 取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	149,356千円	149,356千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,135	-	-	9,135
合計	9,135	-	-	9,135
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,135	-	-	9,135
合計	9,135	-	-	9,135
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	109,557千円	71,410千円
現金及び現金同等物	109,557	71,410

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

土地購入資金(ゴルフ場内の土地取得)として、銀行及び一般社団法人鷹之台カンツリー倶楽部からの借入により資金調達をしております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

借入金(土地購入資金(ゴルフ場用地))の資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。毎月元利均等返済をしております。

長期預り金は、一般社団法人鷹之台カンツリー倶楽部の週日会員からの預託金であり、退会時に返還しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

該当事項はありません。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利固定にしており、金利のヘッジを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金繰計画の作成・更新により手許流動資金の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
長期借入金 (１年内返済予定 の長期借入金を含 む)	800,000	790,458	9,542

(注) １．金融商品の時価の算定方法に関する事項

負債 (１) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは元利金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額（千円）
長期預り金	396,000

これらについては、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示を行っておりません。

３．長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
１年以内返済予定の 長期借入金	42,108	-	-	-	-	-
長期借入金	-	42,108	42,108	42,108	42,108	589,460
合計	-	42,108	42,108	42,108	42,108	589,460

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(1年 内返済予定の長期 借入金を含む)	615,788	675,612	59,824

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

負債 (1) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは元利金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
長期預り金	400,000

これらについては、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示を行っておりません。

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年以内返済予定の 長期借入金	34,212	-	-	-	-	-
長期借入金	-	34,212	34,212	34,212	34,212	444,728
合計	34,212	34,212	34,212	34,212	34,212	444,728

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸不動産等関係）

当社は、賃貸収益を得ることを目的に千葉県千葉市花見川区に土地を所有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は109,941千円（賃貸収益は賃貸収入に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は99,816千円（賃貸収益は賃貸収入に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
貸借対照表計上額			
	期首残高	3,368,602	3,368,602
	期中増減額	-	580
	期末残高	3,368,602	3,369,183
期末時価		3,895,226	3,895,806

（注）１．期中増減額のうち、当事業年度の主な増加額は、土地の新規取得であります。

２．期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、当事業年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額をもって時価としております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	2,349千円	2,205千円
賞与引当金否認	202	184
繰延税金資産合計	2,551	2,390

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	33.6%	32.8%
(調整)		
住民均等割等	1.2	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	34.3

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社は、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般社団法人鷹之台カンツリー倶楽部	168,529	不動産事業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般社団法人鷹之台カンツリー倶楽部	158,399	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	528,978.20円	1 株当たり純資産額	533,980.13円
1 株当たり当期純利益	5,313.95円	1 株当たり当期純利益	5,001.92円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	48,542	45,692
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	48,542	45,692
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,135	9,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
土地	3,368,602	580	-	3,369,183	-	-	3,369,183
有形固定資産計	3,368,602	580	-	3,369,183	-	-	3,369,183
無形固定資産							
賃借権	2,112,768	-	-	2,112,768	-	-	2,112,768
無形固定資産計	2,112,768	-	-	2,112,768	-	-	2,112,768

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-		-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	42,108	34,212	0.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	757,892	581,576	0.83	平成29年～46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	800,000	615,788	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	34,212	34,212	34,212	34,212

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	601	602	601	-	602

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26
普通預金	71,383
計	71,410

長期貸付金

相手先	金額(千円)
一般社団法人鷹之台カンツリー倶楽部	355,000
計	355,000

長期預り金

区分	金額（千円）
週日会員預託金	400,000
計	400,000

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	定款に定めなし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	千葉市花見川区横戸町1501 鷹之台ゴルフ株式会社 事務所 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

（注） 株式譲渡の制限 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を有する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）平成27年 6 月18日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第48期中）（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）平成27年12月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月15日

鷹之台ゴルフ株式会社

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 手島 英男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鷹之台ゴルフ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鷹之台ゴルフ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。